

2006年2月2日 5:27 Eileen McGowan Futron Corporation

February 2006



Sunday	Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday	Saturday
January 18 – March 1			18	19 CCAFS New Horizons (Science) Atlas 5	20	21
22	23	24 Tanegashima ALOS 1 (Remote Sensing) H 2A	25	26	27	28
29	30	31	1	2	3	4
5	6	7	8 Sea Launch Echostar X (Comm.) Zenit 3SL	9 Kwajalein FalconSat 2 (Development) Falcon 1	10	11
12	13	14	15	16	17	18 Tanegashima MTSat 2 (Meteorological) H 2A
19	20	21 Kourou Uchinoura Hot Bird 7A and Spainsat (Comm.) Astro F and Cute 1.7 (Sci.) Ariane 5 ECA M 5	22	23	24	25
26	27	28 VAFB Baikonur Space Tech 5A-5C (Dvlpmt.) Pegasus Arabsat 4A (Comm.) Proton	1			

Legend: USA Russia Japan Europe
 Multinational China India
 Success Failure Partial Failure
 Commercial

[人物] 米国の軍事宇宙政策/予算や中国の宇宙計画評価のプロ



Joan Johnson-Freese
 Professor
 Naval War College



Marcia Smith
 Specialist in Aerospace & Telecomm Policy
 CRS(Congressional Research Service)



Theresa Hitchens
 Director
 CDI(Center for Defense Information)

著作例:

”The Chinese Space Program,
 A Mystery Within a Maze”(1998)

”China’s Space Program:
 An Overview”(2005)

”Future Security in Space,
 Charting a Cooperative Course”(2004)

[独断と偏見] 評価

体制変革的?

体制支援的?

体制対抗的?

NASA のロボティック・ミッション NASA Robotic Missions

Object/Objective	Spacecraft Name	Object/Objective	Spacecraft Name	
Moon	Ranger	Asteroids	Clementine	
	Surveyor		NEAR	
	Lunar Orbiter	Comets	Stardust	
	Clementine		SOHO	
Mars	Mariner	Sun	Ulysses	
	Viking		HESSI	
	Mars Observer		TRACE	
	Mars Global Surveyor		Genesis	
	Mars Pathfinder		GEOTAIL	
	Mars Exploration Rovers (Spirit and Opportunity)		Polar	
	Mariner		Cluster	
Venus	Pioneer		IMAGE	
	Magellan		WIND	
	Mariner		TIMED	
Mercury	Pioneer		Earth	Aqua
	Voyager			CALIPSO
Outer planets	Galileo			ERBS
	Cassini			GOES-L and M
		HYDROS		
		OCO		
		TOPEX/Poseidon		

[出典] George Abbey and Neal Lane, 'United States Space Policy, Challenges and Opportunities', 2005.06.

2月5日 2時38分更新 産経新聞

米、国防計画見直し 「対中シフト」強化 日本の重要度増す

【ワシントン＝有元隆志】米国防総省が三日、「四年ごとの国防計画見直し」(QDR)を発表。向こう二十年間にわたる優先分野として、テロ組織網打倒や大量破壊兵器(WMD)の拡散阻止と同時に、潜在的競争相手として中国軍勢力への対応を挙げ、太平洋地域に六空母戦闘群を配置するなど“対中シフト”強化を打出した。日本など同盟国との連携重視も強調しており、こうした「重点移行」に伴い、米戦略拠点としての日本の重要度も増しそう。見直しを三

ポイントに絞ってまとめた。

《中国》

QDRは「戦略的分岐点」にある国として、中印露を列举、特に中国には、「すでに地域の軍事バランスに脅威を与えている」と警戒感を表明。

中国は核保有国とはいえ、現状では、米にとり旧ソ連のような「伝統的脅威」にはなっていない。ただし、QDRでは、中国が進めて

いとされるコンピュータを破壊するサイバー攻撃などの妨害技術は、「伝統的米軍の優位性を相殺する」との危機感も表明し、早急に対抗策を講じる必要性を強調。

中国が潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)などの「戦略兵器に多大の投資をしている」とも指摘、長期的には米の脅威になり得るとの認識を示した。こうした中国海軍力増強を踏まえ、太平洋地域に少なくとも六空母戦闘群と潜水艦六割を配置する方針を打出しており、やはり中国を念頭に長距離爆撃機などを二〇一八年に前倒し配備するとした。

QDR発表を受けて記者会見したヘンリー国防副次官(政策担当)は「純然たる国防に必要なだけの軍事力を持つべき」と中国を牽制した。

《同盟国》

中国に関する記述中では写真一枚を掲載している。空自新田原基地(宮崎県)で、自衛隊と米軍のF15パイロットが意見交換している場面である。「日本との同盟はアジア太平洋地域安定に重要」との説明が付されており、中国を意識したともいえる。

「報告(QDR)実現は同盟維持と状況に応じた変化を図ることによってのみ可能」と記すなど同盟国との連携の意義が強調されている。

冒頭ではテロとの戦いが「長期戦」になる見通しを明らかにしており、時と場所を選ばないテロリスト対処には、同盟国協力が欠かせないと判断した。

さらに、イラク、アフガニスタンに派兵した英、豪との同盟関係を他の国々との同盟や友好関係の「モデル」と位置付けている。

三日付の米紙ワシントン・ポストによると、「長期戦」という表現には、

同盟国からも懸念の表明があったという。いかに同盟国の協力を保っていけるか、不断の努力を重ねることが「不確実で予測しにくい時代」に対処するうえでは不可欠といえそう。

《テロ・WMD》

前回のQDRでは、二〇〇一年九月の米中枢同時テロ直後に発表されたこともあり、テロ対策記述が不十分だった。今回はテロ組織網の打倒と大量破壊兵器拡散に対処するための特殊部隊拡充などに力点を置いた。

大量破壊兵器については、敵対国家やテロリストたちが獲得を目指すとともに獲得した場合は使用可能性があるとの危機感を示したうえで、外交的、経済的な措置だけでなく、軍事力行使の可能性も明記した。

QDRでは特殊部隊増強を進める一方、「言語能力と文化の理解が長期戦勝利に非常に重要」としている。とりわけ、アラビア語、ペルシャ語、中国語習得に重点を置くことにした。

イラクで大規模戦闘終了後も武装勢力による攻撃が続くなど、不安定状況が続いている事態を踏まえ、現地文化に対する理解、言語能力拡大を図る必要性を明確にしたといえる。

米国防長官が四年に一度の頻度で行い、日本の安全保障政策にも大きな影響を与えてきた国防計画見直しは今回は、二〇〇一年九月以来四年半ぶり、六日に議会提出される。

2月4日 13時47分更新 読売新聞

米国防計画見直し…太平洋6空母維持、軍拡中国に対応

【ワシントン＝貞広貴志】米国防総省は3日、今後20年間をにらみテロなどの不確実性に対処する指針「4年ごとの国防計画見直し」(QDR)を発表。

QDRは、急速な軍拡を続ける中国を、「米にとって軍事的に最大潜在競争国」と位置づけ、「将来、(中国などの)新興国が敵対する道を取る危険に対し、米と同盟国は防御措置をとらねばならない」と警鐘を鳴らしている。

前回QDRでは中国を脅威として名指しするのを避けており、米政府が中国の急速な台頭に警戒感を募らせていることを明確にした。

今回のQDRは、米同時テロ直後の2001年10月に公表された前

回報告に続くもので、イラクとアフガニスタンでの戦争を反映した初見直しとなった。

QDRは、米軍がかかえる四つの重点課題として、〈1〉テロ・ネットワーク撃破〈2〉本土防衛〈3〉戦略的な岐路にある国への対処〈4〉大量破壊兵器の取得・使用阻止——を挙げた。〈3〉の岐路にある国のうちでも、「21世紀の国際安全保障環境を決定する国」として中印露を挙げた。

最大の紙数をさいた中国については、「軍備、ことに国境を越えて軍事力を行使する戦略兵器・能力に大きな投資を続けている」と断じた上で、「世界の国々は、中国の(軍拡の)動機や意思決定についてほとんど知らない」と、その「秘密体質」を批判した。

また、中国が電子・サイバー攻撃など通常戦力とは異質の分野に力を入れていると指摘し、「伝統的米軍優位を帳消しにしかねない、混乱型軍事技術」への強い危機感をのぞかせた。

QDRの内容を記者説明したライアン・ヘンリー国防副次官は、「中国が持つべき軍事力は、純然たる国防に十分な能力」と述べ、東アジアや太平洋地域への影響力拡大をけん制した。

事実上、中国を念頭に置いた対抗策として、次世代長距離爆撃機を約20年前倒しし、2018年に配備する計画を正式に盛り込んだ。

空母は現在の12隻を11隻に削減する一方、太平洋については

少なくとも現状の6隻を維持する。

削減は大西洋に配備されている空母になる見通しで、太平洋への戦力シフトが明確に打出された。また、潜水艦の6割も太平洋に配備する。

一方、対テロ戦争については、「長い戦争」(ロング・ウオー)と位置づけ、特殊部隊15%増や無人機飛行隊創設、工作人員による情報収集活動強化などを通じて、テロを事前に封込める高機動性の軍への変革をうたった。

また、外国の言語や文化に通じる必要性を強調し、特にアラビア語、ペルシャ語、中国語要員育成方針を打出した。

2月4日 15時51分更新 産経新聞

米国防計画見直し 中国の軍事力警戒

太平洋地域の戦力増強

【ワシントン＝有元隆志】米国防総省は三日、「四年ごとの国防計画見直し」(QDR)を発表。今後二十年間、米軍が取り組むべき優先分野として、(1)テロリスト・ネットワーク打倒(2)本土防衛(3)中国など戦略的分岐点にいる国への対処(4)テロ組織などの大量破壊兵器取得の防止一を挙げた。日本など同盟国との連携重要性も指摘している。

今回のQDRでは、中国に対し、アジア太平洋地域で建設的役割を果たすことを求める一方で、「中国の軍事力強化の速度と規模は、すでに地域の軍事バランスを危険にさらしている」と、警戒感を示した。

中国海軍力増強を念頭に、太平洋地域に少なくとも六空母戦闘群と潜水艦六割を配置する方針を打出し、同地域での戦力増強を鮮明にした。

旧ソ連のような脅威から、テロなど予測しづらい事態に対応するシフトに転換、そのために特殊部隊強化を図るとした。北朝鮮やイランなどの敵対国家やテロ組織が大量破壊兵器の獲得を目指している事態は、危険が多いとして、外交や経済的手段だけでなく、軍事力行使可能性も明記した。

「米は長期に及ぶであろう戦争の真ただ中にいる」とし、テロとの戦いが長期にわたるとの見通しを示した。

さらに、「報告の実現は、同盟維持と状況にあわせた変化を図ることによってのみ可能」としたうえで、北大西洋条約機構(NATO)、豪、日、韓が新たな脅威に対処してきたと指摘した。

今回の見直しは、米中枢同時テロがあった二〇〇一年九月直後の発表以来、四年半ぶり。在日米軍再編だけでなく、今後の日本の安全保障論議にも影響を与えることになりそう。

QDRは六日に議会に提出される。

◇

《米国防計画見直し 日本の関連部分》

一、過去四年間、NATOや、米と豪、日、韓などとの二国間同盟は、国際安全保障上の新脅威に直面する中で、その活力と意義を維持するため、適応してきた。これらの同盟は自由民主主義国家の戦略的団結を明確にするとともに、共有の価値を促進し、世界規模での軍事・安保上の負担分担を容易にする。

一、太平洋地域では、日、豪、韓などとの同盟が地域での二国間、多国間関与を促進し、安全保障上の共通脅威に対処するための協調行動を促す。

一、ミサイル防衛での国際協力拡大は成功を収めている。例えば、米と日は、先端海上配備型迎撃ミサイルSM3の共同開発を通じて協力を原則合意した。(ワシントン 時事)

2月4日 12時34分更新 共同通信

将来の中国軍事力を警戒 米国防戦略見直し

【ワシントン3日共同】米国防総省は3日、安全保障政策の指針となる「4年ごとの国防戦略見直し(QDR)」を公表。台頭する中国について「米と軍事的に競い合える最も大きな潜在力を持つ国」と指

摘し、将来的にライバルになる可能性があるとして警戒感を鮮明にした。6日に議会に提出される。

空母は現在の太平洋5隻、大西洋7隻の計12隻態勢から計11隻

に削減するが、このうち6隻以上と、約70隻ある潜水艦6割を太平洋配備し、大西洋からの戦力シフトを打出した。また、ブッシュ政

権が進める「対テロ戦争」を「長い戦争」と規定し、長期化を明確にした。

1月30日5時1分更新 産経新聞

防衛機密保全へ包括協定 国会議員も処罰対象 日米政府方針

日米両政府は二十九日、共有する防衛機密漏洩(ろうえい)を防ぐため、新たに「軍事情報に関する一般保全協定」(GSOMIA)を締結する方針を固めた。在日米軍再編に伴う連携強化や、ミサイル防衛(MD)共同開発における情報共有を進めるうえで、機密保全のための包括的な枠組みが不可欠と判断した。機密保全の観点から日米同盟を強化する措置ともいえる。漏洩の処罰対象に国会議員を含めることも検討している。



日米間の秘密保全の枠組みとしては、「日米相互防衛援助協定」(MDA)に基づくMDA秘密保護法があるが、これは装備品に関する機密に限定されており、作戦情報などは含まれていない。装備品以外の機密、たとえばMDの次世代迎撃ミサイル共同開発などについては、個別案件ごとに日米で了解覚書(MOU)を交わし、秘密保全を規定してきた。しかし、日本側のこうした機密保全体制では不十分であり、日本では機密が中国などへ不正流出する事件も後を絶たない。それがひとつには、米側が日本への機密提供を渋る要因となっている。

今回、日米が包括的な協定であるGSOMIAを結ぶのは、米軍再編の一環として横田基地(東京都)に米空軍と空自の共同司令部を新設するなど、一連の計画に伴い、必然的に機密情報共有が必要になるため。その前提として、機密保全体制を強化しようというわけで、米軍再編の中間報告にも、「共有された秘密情報を保

護するために必要な追加的措置」を講じると明記されている。

具体的には、米側は有事における共同作戦計画の策定を本格化させることも踏まえ、戦術データなどの作戦情報をも網羅した保全措置を求めている。MDシステム統合などで、技術に関する幅広い情報も共有することになる。

GSOMIAの締結に合わせ、情報漏洩に関する罰則強化や処罰対象者の拡大といった国内法整備も検討する。現行の自衛隊法では、自衛隊の武器や運用に関する防衛秘密を漏らした場合の処罰対象は事実上、防衛庁関係者と、装備品調達に関係する民間業者に限られている。防衛庁は処罰対象に、外務省など他省庁や、国会議員も加えたい方針。



【用語解説】軍事情報一般保全協定(GSOMIA)

米は、英、仏をはじめ北大西洋条約機構(NATO)の加盟国を中心に、約60カ国と締結している。第3国への機密漏洩防止が目的で、機密を提供された側の国には、厳しい機密保全と処罰が義務づけられる。その対象は研究、開発、調達、訓練、運用、作戦情報に至るまで包括的。一方、「日米相互防衛援助協定」(MDA)に基づく秘密保護法では、漏洩の場合、10年以下の懲役。日米安保条約6条に基づく刑事特別法は、「米軍の機密」の漏洩に懲役10年以下、自衛隊法96条、122条は「防衛秘密」の漏洩に5年以下の懲役を科している。

January 31, 2006 Lockheed Martin Press Releases

ロッキードマーチンは第5世代戦闘機と次世代輸送機の必要性和価値を強調

LOCKHEED MARTIN HIGHLIGHTS NECESSITY AND VALUE OF 5TH GENERATION FIGHTERS AND NEXT GENERATION AIRLIFT

Orlando, Fla. , February 2, 2006 -- Senior executives from Lockheed Martin [NYSE: LMT] today emphasized the crucial role that 5TH Generation fighters and next generation tactical airlifters play in forging an interdependent U.S. military structure with significantly increased capability over the legacy force.

A unique panel presentation at the Air Force Association's 22nd Annual Air Force Warfare Symposium brought together Lockheed Martin executive leadership and program general managers for

three major U.S. Air Force (USAF) aircraft programs – the F-22 Raptor, F-35 Joint Strike Fighter and C-130J tactical airlifter – along with the company's business development chief for aeronautics. The panelists reviewed current performance statistics, the necessity of advanced capabilities and value provided to the USAF, and new aeronautics business opportunities.

F-22 Raptor

Performance success for the F-22, which achieved Initial

Operational Capability in December, continues with its first homeland defense mission -- Operation Noble Eagle over the skies of our nation's capital. From a production standpoint, 2005 was a record year for aircraft deliveries, and cost reductions continue in the program that is providing both unmatched capability for the U.S. Air Force and a significant value to taxpayers.

"The Raptor not only combines the capabilities of several legacy aircraft by delivering air dominance, lethal intelligence, surveillance and reconnaissance, but it does so without adversaries even knowing the aircraft is out there -- as proven this past year," said Larry Lawson, executive vice president and F-22 program general manager. "As the world's only 5TH Generation fighter aircraft in operation, it has overwhelming capability to ensure USAF air dominance for the next four decades."

F-35 Joint Strike Fighter

The F-35 Joint Strike Fighter program -- the only other 5TH Generation fighter now in development for U.S. and allied nations -- has posted very successful performance with numerous achievements this past year and even more planned for 2006, according to Dan Crowley, executive vice president and general manager of the F-35 program. "The F-35 program is on a solid development track with first flight planned for Fall 2006. This will initiate the most comprehensive and complex flight-test program in history. Currently, the first F-35 is preparing to exit the factory floor for the flight line. We are executing to schedule and will have eight planes being assembled by the end of the year."

The single-engine F-35 JSF will be manufactured in three versions: a conventional-takeoff-and-landing (CTOL) variant for the U.S. Air Force, an aircraft-carrier version (CV) for the U.S. Navy, and a short-takeoff/vertical landing (STOVL) version for the U.S. Marine Corps, the United Kingdom Royal Air Force and Royal Navy.

"Assembly of the first F-35 is our most visible achievement to date," said Crowley. "Initiation of electrical power and arrival of the F135 Engine, slated for installation in February, were also significant achievements for the program. We have already started major assemblies on the first three STOVL aircraft, which all incorporate the weight reductions and structural improvements of the updated 'optimized' design. Assembly of the first optimized CTOL aircraft also is under way. Most recently, the F-35 program was approved to proceed to the Air System Critical Design Review

for the F-35 STOVL and CTOL variants, Feb. 14-17, a positive reflection of the program's developmental progress."

The F-35 has been selected as a U.S. Department of Defense pilot program for Performance Based Logistics (PBL), the operation, support and sustainment model that shows great promise for driving down aircraft ownership costs while improving availability. "The JSF program is enhancing this PBL model by operating a suite of Prognostics and Health Management capabilities that monitor the status of aircraft systems and automatically transmit technical information to maintainers on the ground, improving efficiency and diagnostic processes and procedures to sustain the aircraft," according to Crowley.

C-130J Tactical Airlifter

(中略)

5TH Generation Aircraft

Rob Weiss, vice president of domestic and international business development, provided a look at what's next as the U.S. incorporates 5TH Generation fighters into the fleet and leverages the capabilities of the latest technology in airlift.

"These battle-changing systems -- the F-35 and F-22 -- provide a quantum leap in capability and survivability over legacy aircraft at a significantly lower cost when you factor in the inherent savings in operations and support," Weiss said. "Fifth generation fighters are the best value for the money today and the only fighters that can survive and defeat the threats of tomorrow."

"In a variety of simulated scenarios, legacy fighters incurred five times more losses than F-22s and F-35s, required a prohibitive number of tanker/transport aircraft and required a large logistics infrastructure and untenable basing footprint," said Weiss. "5TH Generation fighters are designed to span all air dominance mission requirements. The F-22 is optimized for air-to-air scenarios but will also have formidable air-to-ground capabilities. The F-35 is optimized for air-to-ground scenarios, but will have significant air-to-air capability. Continued investment in a mix of these 5TH Generation fighters is essential to ensure air dominance for future U.S. military and joint forces anytime, anywhere."

C-130J New Business Opportunities

(中略)

ロッキードマーチンは **APKWS II 先進精密キルウェポン・システム II のチームを発表**

LOCKHEED MARTIN ANNOUNCES TEAM FOR ADVANCED PRECISION KILL WEAPON SYSTEM II

ORLANDO, FL, January 31, 2006 --

Lockheed Martin (NYSE: LMT) announced its industry team for the Advanced Precision Kill Weapon System (**APKWS**) increment II competition: HR Textron; Honeywell Defense and Space (D&S) Electronics Systems; EaglePicher; and ITT Power Solutions.

HR Textron, a wholly owned subsidiary of Textron, Inc. (NYSE: TXT), Santa Clarita, CA, will supply the control actuation system; Honeywell D&S (NYSE: HON), Minneapolis, MN, the inertial sensor assembly (ISA); EaglePicher, Joplin, MO, the thermal battery; and ITT Power Solutions (NYSE: ITT), West Springfield, MA, (formerly K and M Electronics), the power supply.

In addition, General Dynamics Armament and Technical Products, a business unit of General Dynamics (NYSE: GD), Camden, AR, will supply the rocket motor, warhead and fuze for the initial production **APKWS II** rounds.

“We have assembled the best possible team for **APKWS II**,” said Rick Edwards, vice president - Tactical Missiles, for Lockheed Martin Missiles and Fire Control. “These suppliers are all leaders in their respective fields. Their expertise will help Lockheed Martin substantially reduce program cost and risk.”

“Our **APKWS II** team already has in place the experience and production capability to keep costs low and meet an aggressive schedule to get this much-needed capability to our Armed Forces quickly,” said Steve Barnoske, director of Tactical Missiles at Lockheed Martin Missiles and Fire Control. “Consider, for example, the thousands of control actuation systems HR Textron has produced for the warfighter. When you put that kind of capability on top of the warm production lines we have ready to go for the seeker and for final rocket assembly, we can offer the most affordable, lowest-risk solution.”

The **APKWS II** is a 2.75-inch laser-guided rocket that will provide crews of the U.S. Army Apache and Marine Corps Cobra attack helicopters and other platforms with precision-strike capability against non-armored targets that do not require a 7-inch **HELLFIRE®** missile—an option not presently available. This low-cost alternative will destroy low-value but dangerous targets that are close to civilian assets and/or friendly forces.

HR Textron is an industry leader in control actuation systems and components for commercial and military application and has worked with Lockheed Martin on several proposal and company-funded efforts.

Honeywell has successfully executed hundreds of inertial sensors and systems programs, primarily military, over the past 35 years. Lockheed Martin and Honeywell have a long history of program partnerships.

EaglePicher is the most diversified battery manufacturer in the world and currently is a subcontractor on four Lockheed Martin Missiles and Fire Control programs including the Longbow Hellfire™ for which it has made over 35,000 batteries.

ITT Power Solutions is a leading supplier, designer and manufacturer of high- and low-voltage power supplies for military and commercial markets.

General Dynamics is the manufacturer of the Hydra 70 rocket, the unguided precursor to **APKWS II** which the Government has specified to be used for low-rate initial production on **APKWS II**.

Headquartered in Bethesda, Md., **Lockheed Martin** employs about 135,000 people worldwide and is principally engaged in the research, design, development, manufacture, integration and sustainment of advanced technology systems, products and services. The corporation reported 2005 sales of \$37.2 billion.

米空軍はロッキードと**\$491M**の通信衛星3号機の契約を結ぶ

U.S. AIR FORCE AWARDS LOCKHEED MARTIN \$491 MILLION CONTRACT FOR 3RD ADVANCED MILITARY COMMUNICATIONS SATELLITE

SUNNYVALE, Calif., January 31, 2006 -- The U.S. Air Force has awarded Lockheed Martin [NYSE: LMT] a contract for \$491 million to build a third spacecraft for the Advanced Extremely High Frequency (**Advanced EHF**) program constellation. **Advanced EHF** satellites will provide global, highly secure, protected, survivable communications for all warfighters serving under the U.S. Department of Defense.

The **Advanced EHF** system is the successor to the Milstar system, whose capabilities were cited by the Department of Defense as essential to the U.S.-led coalition's success in Operation Iraqi Freedom. **Advanced EHF** will provide greater total capacity and offer channel data rates higher than that of Milstar communications satellites. The higher data rates permit transmission of tactical military communications such as real-time video, battlefield maps and targeting data.

Development of the first **Advanced EHF** satellite is progressing on schedule. The team recently delivered the spacecraft core structure to Lockheed Martin's Mississippi Space & Technology Center for integration with its propulsion subsystem. The second spacecraft is close behind in the production flow.

"This production contract reflects the Air Force's strong commitment to providing the warfighter with assured communications connectivity," said Julie Sattler, Lockheed Martin's **Advanced EHF** program vice president. "The team is completely focused on achieving mission success on this vital program and we look forward to delivering this critical capability to our customer."

Lockheed Martin Space Systems, Sunnyvale, Calif., is the **Advanced EHF** system prime contractor and is providing a militarized version of its flight-proven A2100 spacecraft bus and the mission control segment, which will consolidate Milstar and **Advanced EHF** satellite control and communication resource planning into a single, modernized mission control system.

Northrop Grumman Space Technology, Redondo Beach, Calif., is the payload integrator and provider of the payload processors, nulling antennas, the inter-satellite crosslinks, RF antenna equipment, and phased array antennas. **Advanced EHF** satellites will also feature an electric propulsion system, provided by Aerojet of Sacramento, Calif.

The **Advanced EHF** program is managed by the MILSATCOM Joint Program Office, located at the Space and Missile Systems Center, Los Angeles Air Force Base, Calif.

Headquartered in Bethesda, Md., Lockheed Martin employs about 135,000 people worldwide and is principally engaged in the research, design, development, manufacture, integration and sustainment of advanced technology systems, products and services. The corporation reported 2005 sales of \$37.2 billion.

Contact: (略)

NOTE TO EDITORS: for low- and high-resolution JPEG image files of the **Advanced EHF** satellite, please visit the program's web page at: <http://www.lockheedmartin.com/ae/f/>

January 31, 2006 Lockheed Martin Press Releases

ロッキードマーチンはGPSのシステム性能を10%から15%性能向上させた

LOCKHEED MARTIN GLOBAL POSITIONING SYSTEM UPDATES ENHANCE SYSTEM ACCURACY 10-15 PERCENT

COLORADO SPRINGS, COLO., January 31, 2006 -- Lockheed Martin [NYSE:LMT] has upgraded the software processing and modeling for the Air Force's Global Positioning System (GPS), enhancing the Air Force's ability to monitor GPS satellites and improve system accuracy 10-15 percent for users worldwide.

The recently completed update, named the **Legacy Accuracy Improvement Initiative (L-AII)**, doubles the amount of navigation data collected and provided to Air Force operators.

The **L-AII** upgrade allows the integration of data from up to 14 National Geospatial Intelligence Agency (**NGA**) monitor stations with data from six existing GPS monitor stations. **The L-AII** update has incorporated improvements in a variety of scientific knowledge areas, including: numerical standards, geopotential, monitor station site displacement, tidal variations in the earth's rotation, tropospheric delays, and satellite solar radiation pressure.

"With greater global coverage from the additional **NGA** monitor

stations, operators will be able to monitor the GPS constellation in near real-time, allowing faster response to anomalies,” said John Mengucci, Lockheed Martin Vice President and General Manager of DoD Systems. “The 10 to 15 percent accuracy improvement

will be advantageous to all GPS users and will not require any modifications to their GPS receivers. This program is truly a win-win for both the operators and the users.” (後略)

2006/01/31 14:40 朝鮮日報

米・EU・ロ・中・日、地図座標とりまく熾烈な競争

昨年末、重さ 600 kg、ダンスほどの大きさの人工衛星「ジオベ A」を搭載した露ソユーズ・ロケットが打上げられた瞬間、欧州は熱狂に包まれた。地球上で唯一の GNSS(衛星航法システム)として君臨する米 GPS に対抗する「ガリレオ・プロジェクト」がその第一歩を踏出したためだ。

ガリレオ・プロジェクトは EU が戦略的に推進している計画。GPS は米が常に衛星信号を操作したり遮断できるため、欧州の立場から見ると安全保障や経済の面で致命的な欠陥がある。

忠南大の李相禎(イ・サンジョン)教授は「EU の分析によれば、2015 年には 2 日程度 GPS サービスが中断しただけで、運送・通信分野で約 10 億ユーロの被害が出るものと予想される」と話す。

ガリレオ・プロジェクトがもたらす波及効果も大変大きい。欧州宇宙機関(ESA)は「2010 年にガリレオ・プロジェクトの情報を受信する利用者が全世界で 18 億人、2020 年には 36 億人に達するだろう」と予想。これにより、欧州だけで 14 万種以上の雇用が創出されるという展望も出ている。ガリレオ・プロジェクトは 2010 年までに衛星 30 個を打上げ、誤差 1m 以内の位置情報を提供する計画だ。米国の GPS が民間に提供する誤差水準の 5~16m をはるかに上回るものだ。

米の反撃も手ごわい。ガリレオ・プロジェクトが公式にサービス開始する頃、米もこれに劣らない精密な位置情報サービスを提供するため、大々的な投資を行っている。隙間市場を狙う国もある。

旧ソ連時代、米 GPS に対応する「GLONASS」という衛星航法システムを構築し運営していた露は、昨年から再び人工衛星打上げを行うようになり、2010 年には米と同じ 24 個の衛星を打上げる計画をすすめている。

中国は「BEIDOU」という 4 個の衛星で構成される衛星航法システム構築をすすめている。これは中国のみをサービス対象とする地域衛星航法システムだが、長期的には全世界を対象にする「COMPASS」構築計画もある。

日本は「QZSS」というプロジェクトを推進し、衛星 3 機を上げる計画。日本は独自衛星航法システム構築可否を今年 8 月~9 月頃決定予定。

http://japanese.chosun.com/site/data/html_dir/2006/01/31/20060131000037.html

2006 年 2 月 3 日 2:30 AIA dailyLead February 2, 2006 -

宇宙飛行士は ISS から配線した宇宙服をリリース予定

Astronauts to release wired space suit from station

Astronauts will release an old Russian space suit from the International Space Station on Friday. The space suit is equipped with amateur radio equipment that

will broadcast status messages. Anyone on Earth with a radio scanner can pick up the messages. [Florida Today \(Melbourne\)](#) (2/2)

2006 年 1 月 28 日 2:23 AIA dailyLead January 27, 2006 -

欧州は NASA の宇宙望遠鏡打上げを助けるかもしれない

Europe may help NASA launch space telescope

NASA hopes to reach an agreement that would allow it to launch a space telescope on a European rocket. An agreement would save NASA tens of millions of

dollars. NASA would give the Europeans research time on the telescope in exchange for the launch. The telescope will replace the aging Hubble Space

1月27日 17時15分更新 共同通信

北大、小型衛星打上げへ ジェット機にロケット搭載

北海道大の永田晴紀助教授らのグループは、小型ジェット機に搭載したロケットで小型人工衛星打上げを目指している。現在開発中のポリエチレンを燃料とする小型ロケットエンジン(CAMUI型)を利用。米宇宙開発ベンチャー企業のロケットプレーン社と共同で事業を進める。

ジェット機が従来の1段目ロケットの役割を果たす。ジェット機は再利用できるため、低コストにつながる。エンジンの出力増大が今後の課題だが、実現すれば、民間による宇宙開発・利用が期待される。

1/23/2006 - 1/27/2006 AstroExpo.com Launch News

来年夏に Kazak Telecom 衛星が打上げられる予定

[Kazakh Telecom Satellite to be Launched Next Summer](#)

NASA スペースシャトル・ステータス・レポート

[NASA's Space Shuttle Processing Status Report: S06-003](#)

NASA 使い捨て打上げロケット・ステータス・レポート

[NASA Expendable Launch Vehicle Status Report: E06-003](#)

Telesat は Nimiq4 衛星をプロトンで ILS により打上げを選択

[Telesat Chooses ILS to Launch Nimiq 4 on Proton Vehicle](#)

日本の H-2A ロケットは衛星を軌道に

[Japan's H-2A Rocket Sends Satellite into Orbit](#)

ISS 新クルーの飛行は延期に

[Flight of New ISS Crew Postponed](#)

ALOS だいち/H-IIA 打上げ延期

[Launch Postponement of the Advanced Land Observing Satellite "Daichi" \(ALOS\)/H-IIA Launch Vehicle No. 8](#)

ロシアのロケットがバイコヌールから3月1日にアラブ衛星を打上げる

[Russian Rocket to Launch Arab Satellite from Baikonur March 1](#)

1/23/2006 - 1/27/2006 AstroExpo.com International Space News

NASA の記憶すべき日の長官の声明

[Administrator's Statement on NASA's Day of Remembrance](#)

ISS ステータス・レポート

[International Space Station Status Report: SS06-004](#)

ISS 国際スペースポートに発展する計画

[ISS to Evolve into International Space Port - Official](#)

ロシアのクリッパ・シャトルが2015年打上げ予定

[Russia's Clipper Shuttle to be Launched in 2015](#)

拡大する協力： 独地上局がESAの月ミッションを追跡する

[Expanding Cooperation: German Ground Station Tracks ESA Moon Mission](#)

韓国の最初の宇宙飛行士がロシアの宇宙機でISSに飛行予定

[South Korea First Astronaut to Fly to ISS in Rusia Spacecraft](#)

Udall Gordon が NASA に GAO のプロジェクト・マネジメント勧告に注意を払うよう促す

[Gordon, Udall Urge NASA to Heed GAO's Project Management Recommendations](#)

1/23/2006 - 1/27/2006 AstroExpo.com Business News

BAE システムのモハベ施設がレベル3のCMMI(Capability Maturity Model)等級を得る

[BAE SYSTEMS' Mojave Facility Receives Level 3 Capability Maturity Model Integration Rating](#)

レイセオンミサイルシステムズは2005年末に\$500M以上の契約を得た

[Raytheon Missile Systems Awarded More than \\$500 Million in Contracts at End of 2005](#)

先進 NASA ロケットコンセプトの商業化合意：元宇宙飛行士 Franklin Chang-Diaz が先導

[Agreement to Commercialize Advanced NASA Rocket Concept: Former Astronaut Franklin Chang-Diaz to Lead Effort](#)

SPACEHAB 社は商業宇宙ステーションの補給作業の競争に

[SPACEHAB Enters Race for Commercial Space Station Supply Work](#)

Rocketplane 社は商業宇宙飛行企業への目標を実現するための幾つかの大きな前進を発表

[Rocketplane Limited, Inc. Announces Several Giant Steps Forward in Making Their Goals a Reality in the Commercial Space Flight Industry](#)

NASA は航空宇宙情報に関してセンタをサポートする Chugach Industries 社を選定

[NASA Selects Support for Center for Aerospace Information](#)

[国際関係・一般]

日朝 きょうから並行協議 弾道ミサイル全廃要求

産経新聞 06年02月04日 朝刊 3面 4段 0811

日朝協議4日から ミサイル発射 北朝鮮に凍結継続要求へ タイ人拉致も提起

読売新聞 06年02月01日 朝刊 1面 4段 1195

米国防予算案5%増

読売新聞 06年02月04日 朝刊 7面 2段 0402

膨張中国＝第5部 米国との攻防(7)＝中国語ブーム 「戦略言語」家庭でも

読売新聞 06年02月06日 朝刊 1面 5段 図写 1466

膨張中国＝第5部 米国との攻防(5) 急伸する工業技術 国産大型機への胎動

読売新聞 06年02月04日 朝刊 1面 5段 写 0369

膨張中国＝第5部 米国との攻防(4) 神舟6号の衝撃 「宇宙軍事基地」の懸念

読売新聞 06年02月03日 朝刊 1面 5段 写図表 1231

膨張中国＝第5部 米国との攻防(3) ロビー活動 巨額資金、親中議連も 地方都市で「ほほえみ外交」

読売新聞 06年02月02日 朝刊 1面 5段 写図 1125

対イランIAEA緊急理事会始まる 核疑惑深まる対立 米欧 北朝鮮の例懸念 イラン 自給へ絶対命題

朝日新聞 06年02月03日 朝刊 9面 5段 写図 1151

国際的犯罪に水際対策 不審者照合で昨年17人逮捕

朝日新聞 06年02月03日 朝刊 38面 1段 1220

ロッキード事件発覚から30年 三木首相「捜査どれぐらいでケリつく？」検事に直接電話

毎日新聞 06年02月05日 朝刊 1面 5段 写 1542

ロッキード事件30年 世論追及後押し 田中政治影薄れ

毎日新聞 06年02月05日 朝刊 8面 9段 写図表 1590

21世紀を読む＝佐々木毅 ロッキード事件30年 一極支配という逆説生む

毎日新聞 06年02月05日 朝刊 17面 2段 写 1594

卓上四季＝ロッキード事件

北海道新聞 06年02月04日 朝刊 1面 1段 1006

天声人語＝ロッキード事件

朝日新聞 06年02月04日 朝刊 1面 1段 0245

記者の目＝ロッキード事件30年 米国の世界わいる商法疑惑 たどり着けず悔しい

毎日新聞 06年02月03日 朝刊 6面 6段 写 1370

自民党 対北朝鮮送金監視チーム発足

産経新聞 06年02月02日 朝刊 5面 1段 1562

揺れる日米中 小泉外交光と影(3)＝「同盟」一辺倒の日本 米国は対中で硬軟戦略

毎日新聞 06年02月01日 朝刊 2面 4段 写図 1329

防衛施設庁 談合手法「岩国」で完成 有力OB2人、主導 旧調本の仕組み手本

朝日新聞 06年02月05日 朝刊 39面 5段※ 1314

防衛施設庁発注工事の談合事件 岩国市などで元技術審議官 仕切り役引き継ぐ

中国新聞 06年02月05日 朝刊 32面 3段 図 2378

防衛施設庁談合 岩国滑走路移設 元審議官が配分表 受注先、発注価格示す

河北新報 06年02月04日 朝刊 1面 4段※ 1067

防衛施設庁談合 岩国基地工事でも「配分表」 審議官OB、業者に示す

西日本新聞 06年02月04日 朝刊 38面 4段 図 1252

防衛施設庁 米軍基地建築工事 岩国、佐世保でも談合か 審議官OBが調整役

中日新聞 06年02月03日 朝刊 1面 4段※ 1198

防衛施設庁 米軍基地工事でも談合 入札公表前に決定

北海道新聞 06年02月02日 朝刊 1面 4段※ 1994

防衛施設庁 岩国基地でも談合か 04年度滑走路沖合移設

朝日新聞 06年02月02日 朝刊 1面 5段 写※ 1012

防衛施設庁談合 米基地空調工事も 公表前に受注先決定

河北新報 06年02月02日 朝刊 1面 4段※ 2057

防衛施設庁事件 米基地工事でも談合 入札公表前に配分

西日本新聞 06年02月02日 朝刊 1面 5段※ 2218

防衛施設庁談合 東京地検 技術審議官ら3人逮捕 04年度空調工事で 受注業者選定の疑い

東京新聞 06年01月31日 朝刊 1面 7段 写図※ 1737

防衛施設庁の官製談合 「天下り」「予算執行」見直せ

読売新聞 06年02月01日 朝刊 15面 5段 写 1267

防衛施設庁官製談合 天下り実績で配分 技術審議官ら代々“継承”

産経新聞 06年02月01日 朝刊 31面 6段 写※ 1765

[宇宙・航空・科学]

龍谷大学 衛星搭載のブーム開発にめど 龍の夢宇宙へ！

日刊工業新聞 06年02月06日 朝刊 24面 3段 写 0147

埼玉の児童センター 宇宙服衛星のメッセージ 受信きょう再挑戦

朝日新聞 06年02月05日 朝刊 38面 3段 写 1310

宇宙航空研究開発機構 M5・8号機 21日打上げ 赤外線天文衛星を搭載

フジサンケイビジネスアイ 06年02月03日 朝刊 25面 1段 1987

顔＝陸域観測技術衛星「だいち」の責任者 富岡健治さん 不具合にも「これからが勝負」

読売新聞 06年02月02日 朝刊 2面 3段 写 1134

宇宙航空研究開発機構 H2A9号機、18日打上げ

毎日新聞 06年02月02日 朝刊 3面 2段 1255

H2A、M5打上げ延期

読売新聞 06年02月02日 朝刊 33面 1段 1214

H2Aロケット M5ロケット 今月の打上げ日程決まる

産経新聞 06年02月02日 朝刊 27面 1段 1637

カナダのボンバルディア 新型旅客機開発を棚上げ

日本経済新聞 06年02月02日 朝刊 7面 1段 1405

文部科学省と宇宙航空研究開発機構 18日に運輸衛星2号機打上げ

日刊工業新聞 06年02月02日 朝刊 28面 1段 0218

宇宙航空研究開発機構 衛星「だいち」正常に機能確認

日刊工業新聞 06年02月02日 朝刊 28面 1段 0223

NECトーキン ラミネートリチウムイオン二次電池 小型科学衛星「れいめい」に搭載

電波新聞 06年02月01日 朝刊 5面 3段 0290

NECトーキン ラミネートLiBが小型衛星「れいめい」に搭載 充放電、目標の2倍超す
化学工業日報 06年02月01日 朝刊 8面 3段 写 0404

衛星「だいち」に不具合 送信画像の一部欠損

読売新聞 06年01月31日 朝刊 34面 1段 1345

衛星「だいち」また異常 データ送信系 宇宙航空研究開発機構、対策チーム

朝日新聞 06年01月31日 朝刊 2面 3段 1165

宇宙航空研究開発機構発表 衛星「だいち」トラブル

毎日新聞 06年01月31日 朝刊 30面 1段 1430

宇宙航空研究開発機構 衛星「だいち」また不具合 データの20%欠落

日本経済新聞 06年01月31日 朝刊 42面 1段 1628

宇宙航空研究開発機構 だいち画像データが一部欠損

産経新聞 06年01月31日 朝刊 29面 1段 1718

打上げ成功観測衛星「だいち」世界の危機遺産宇宙から見守る

東京新聞 06年01月31日 朝刊 21面 3段 写 1806

[宇宙利用・宇宙からの観測・宇宙環境利用・宇宙実験]

ドイツ・ボン大など観測 第10惑星は冥王星より1.3倍大きい

毎日新聞 06年02月02日 朝刊 26面 3段 1338

ドイツ・ボン大学などの研究チームの観測 「太陽系第10惑星」冥王星の1.3倍

産経新聞 06年02月02日 朝刊 27面 1段 1638

独ボン大など観測 「第10惑星」冥王星より大

東京新聞 06年02月02日 朝刊 3面 3段 写 1676

熊本大 航空・衛星写真から道路抽出 都市・住宅地でも高精度 地図の更新容易に

日経産業新聞(日経テレコン21) 06年01月31日 朝刊 11面 4段図 2082

[防災・環境・資源・エネルギー・リスクマネジメント]

よみがえれ人と地球 ヒマラヤ・ブータン 氷河湖 温暖化嘆く“地球の涙” 面積拡大決壊も頻発

読売新聞 06年02月06日 朝刊 29面 9段 写図 1521

独立独歩の安全学＝部屋の中、地震に強く まず身の回りを点検 家具の配置見直し 転倒防止の工夫も

日本経済新聞 06年02月04日 朝刊 219面 8段 写図表 0795

北見工大、日本製鋼所、鹿島が開発 “IT盗聴”防ぐ建築素材 ナノ炭素電磁波吸収

北海道新聞 06年02月03日 朝刊 2面 5段 写 1101

気象庁 昨年世界気温2位確定

東京新聞 06年02月03日 朝刊 26面 1段 1847

医薬品医療機器総合機構 副作用の企業報告公開 掲載は被疑薬含む全項目第1弾が04年4月分

薬事日報 06年02月03日 朝刊 2面 3段 0850

医薬品医療機器総合機構 ホームページで公表 医薬品副作用死63例 「抗がん剤」半数

産経新聞 06年02月01日 朝刊 1面 4段 1671

日航が再発防止策提出 ミス防げ安全確認「ひと声運動」

朝日新聞 06年02月01日 朝刊 34面 3段 1180

日本航空1028便 エンジンオイル着陸時なくなる

読売新聞 06年02月01日 朝刊 38面 1段 1312

日野自動車 追突被害軽減システムを搭載した大型トラック発売 追突被害を軽減

日本経済新聞 06年02月01日 朝刊 13面 1段 1555

日野自動車 レーダで車間制御 大型の追突に効きめ

東京新聞 06年02月01日 朝刊 8面 3段 図 1814

日野自動車 トヨタ自動車と共同で大型トラック用の追突被害軽減ブレーキシステムを開発

フジサンケイビジネスアイ 06年02月01日 朝刊 7面 1段 1926

日野自動車 追突被害軽減システム 大型トラックに搭載 商用車では初

日経産業新聞(日経テレコン21) 06年02月01日 朝刊 16面 3段写 2352

熱気球=筑波大 2001年12月に廃止された筑波山頂の気象観測を復活

東京新聞 06年02月01日 朝刊 27面 1段 写 1873

東北整備局 津波対策へ2委員会 GPS波浪計活用策を検討

日刊建設工業新聞 06年02月01日 朝刊 7面 3段 写 0746

環境新時代トップに聞く(下)=オルガノ社長 橋本喜代志氏 月島機械社長 山田和彦氏

日刊工業新聞 06年01月31日 朝刊 15面 3段 写 0099

にっぽんぶらんど特集 進化する自動車 高まる日本メーカーの存在感 環境・安全で世界をリード

日刊工業新聞 06年01月31日 朝刊 212面 7段 写 0250

三宅島あす避難解除1年 平野祐康村長に今後の課題聞く「まだ復興祭とは言えない」

毎日新聞 06年01月31日 朝刊 26面 5段 写 1413

[\[技術・産業\]](#)

対水中テロ装置開発

東京新聞 06年02月05日 朝刊 26面 1段 2098

今さら聞けない=プルトニウム 核分裂がエネルギーにも兵器にも

朝日新聞 06年02月05日 朝刊 204面 4段 図 1328

国立遺伝学研究所や京都大学など 生命科学DB統合 競争力向上へ効率化

日本経済新聞 06年02月06日 朝刊 19面 3段 1847

早大 補助人工心臓開発 ウン100万円超が・・・ コスト10分の1 簡素な構造、量産向き

日経産業新聞(日経テレコン21) 06年02月06日 朝刊 8面 6段 2457

除雪機械 来冬向け商戦スタート 上越で展示・実演会 各社が新型機出展

日刊建設工業新聞 06年02月06日 朝刊 3面 4段 写 0612

青学大 汎用ソフト開発 電磁波の動き予測

フジサンケイビジネスアイ 06年02月04日 朝刊 8面 3段 1036

最先端がん治療施設 広島大も建設構想 呉市と一本化調整へ

中国新聞 06年02月03日 朝刊 1面 4段 1250

横浜国大など 選手の動きで生じる流体 簡単・短時間に解析

日刊工業新聞 06年02月03日 朝刊 1面 3段 写 0005

NTN センサ付車軸開発 車両姿勢を安定制御

日刊工業新聞 06年02月03日 朝刊 4面 4段 写 0029

持田シーメンスメディカルシステム 4D超音波装置発売 腹部診療もOK

日刊工業新聞 06年02月03日 朝刊 14面 2段 0113

富士通 UNIXサーバー最上位モデル Javaアプリベンチマーク 世界最高性能達成

電波新聞 06年02月03日 朝刊 2面 3段 0256

日本光電 血球計数器と免疫測定装置発売 連動し測定可能 炎症など発見容易に

日経産業新聞(日経テレコン21) 06年02月03日 朝刊 9面 2段写 2332

日本光電 全自動血球計数器と免疫反応測定装置発売 微量血液で測定

日刊工業新聞 06年02月02日 朝刊 7面 1段 0058

日本光電 全自動血球計数器など投入

化学工業日報 06年02月01日 朝刊 6面 1段 0400

ビー・インターナショナル NASA開発の高濃度酸素水 豪州社から輸入販売 飲料、化粧水など特異商品

古野電気 新型12.1型カラー液晶レーダ販売開始 前方探知に有効な縦型画面採用

日本海事新聞 06年02月03日 朝刊 5面 3段 写 0918

海洋研究開発機構が新手法 フラワーレン すりつぶすだけでナノ結晶 水に分散、毒性なし

日刊工業新聞 06年02月02日 朝刊 1面 5段 写 0002

キーワード=極低温電子顕微鏡 電子線の影響低温で防ぐ 膜たんぱく質の構造解析に

日刊工業新聞 06年02月02日 朝刊 29面 2段 0226

ソフィアシステムズ 東京レーダと業務提携 携帯情報端末の受託開発・製造で

電波新聞 06年02月02日 朝刊 5面 2段 写 0305

ネットワーク=現実に近づくロケットレース 主催団体がレーシングチームを発表

フジサンケイビジネスアイ 06年02月02日 朝刊 10面 2段 写 1824

海外ニューフェース=英国のキネティック社 テロ攻撃から海上・沿岸設備を守る超音波探知システム

日経産業新聞(日経テレコン21) 06年02月02日 朝刊 5面 1段 写 2221

分解コアに迫る=アルプス電気 コネクタ ウィルコム社のPHS「W-ZERO3」強度保ちつつ薄型に

日経産業新聞(日経テレコン21) 06年02月02日 朝刊 9面 4段 写 2235

理化学研究所のグループ 流体のシミュレーション 解析モデル瞬時に作成CG動画に再現

日経産業新聞(日経テレコン21) 06年02月02日 朝刊 11面 4段 写 2255

東大がシステム開発 水中を漂う物質 音波で即時把握OK テロ対策に威力

日経産業新聞(日経テレコン21) 06年02月02日 朝刊 11面 3段 2254

エッジキャムがCAM用ソフト発売 複合加工機の加工模擬可能

日刊工業新聞 06年02月01日 朝刊 7面 1段 0070

富士通研究所と新潟大 シリコンウエハー 原子空孔を直接観測 極低温超音波計測法を活用

日刊工業新聞 06年02月01日 朝刊 25面 4段 0201

三谷商事 3Dエクステリアリフォームシミュレーションソフト「お手軽デジガーデンPRO」発売

フジサンケイビジネスアイ 06年02月01日 朝刊 14面 1段 写 1977

凸版印刷 ホンジュラスにVRシアター納品

化学工業日報 06年02月01日 朝刊 8面 1段 写 0412

ホンダ 2輪車シミュレータ発売 経験に合わせ疑似走行体験

日刊工業新聞 06年01月31日 朝刊 4面 3段 写 0028

オリメック 砥石長寿命の研削装置開発 ガラス切断面仕上げ用 超音波併用で実現

日刊工業新聞 06年01月31日 朝刊 7面 2段 0046

米アジレント・テクノロジーズ 3次元電磁界解析向け投入

日刊工業新聞 06年01月31日 朝刊 7面 1段 0051

米アナログ・デバイセズ 携帯電話基地局向け 無線トランシーバ向けのアナログ制御型可変ゲインアンプ

電波新聞 06年01月31日 朝刊 5面 2段 写 0304

富士通が開発 PCワークステーション新モデル

化学工業日報 06年01月31日 朝刊 9面 1段 写 0429

[通信・放送・IT・セキュリティ]

インターネット通じ携帯端末でビデオ、TV番組楽しむ「ポッドキャスト」米国で急増中その最新事情は

東京新聞 06年02月06日 朝刊 13面 7段 写 2151

京セラ アイバースト端末・基地局 ケニアに供給開始

日経産業新聞(日経テレコン21) 06年02月06日 朝刊 6面 2段 2444

信越総合通信局 不法無線局排除取組み強化

電波新聞 06年02月06日 朝刊 13面 1段 0250

システムalaCarte=プログレッシブ・システムズ 無線盗聴器を自動感知

日経流通新聞MJ(日経テレコン21) 06年02月06日 朝刊 9面 1段 2612

社説=NHKの新経営計画 公共放送の役割を問い直せ

河北新報 06年02月02日 朝刊 7面 3段 2069

インターネットイニシアティブ 無線LAN暗号化で実験サービス

日刊工業新聞 06年02月02日 朝刊 8面 1段 0068

京セラ ケニアで無線BBサービス

日刊工業新聞 06年02月02日 朝刊 9面 1段 0084

京セラがケニア共和国で 無線ブロードバンドシステムの商用サービス開始

電波新聞 06年02月02日 朝刊 3面 1段 0286

宇宙通信4月から 総合防災通信サービス提供 映像伝送も低コストで

フジサンケイビジネスアイ 06年02月01日 朝刊 6面 4段 1909

NTTドコモ PHSサービス 07年内に終了

フジサンケイビジネスアイ 06年02月01日 朝刊 6面 3段 1910

日本自動車整備振興会連合会 電子化推進 FAINES 大型車のデータ充実 利便性を一層向上

日刊自動車新聞 06年02月01日 朝刊 5面 4段 0538

ロッキード・マーチン 米軍から2000億円受注 高速通信網設備

フジサンケイビジネスアイ 06年01月31日 朝刊 12面 1段 1900

ぶららネットワークス NHKの衛星放送 モーツァルトの番組 翌日インターネット配信

日経産業新聞(日経テレコン21) 06年01月31日 朝刊 3面 3段 2047

[経営・人]

通信機器大手の05年度第3四半期 3G携帯基地局で明暗 沖電気と日立製作所が苦戦

日刊工業新聞 06年02月06日 朝刊 15面 3段 表 0063

柏木理佳のチャレンジ中国株=人民元切り上げ 原油高で赤字企業に恩恵

フジサンケイビジネスアイ 06年02月06日 朝刊 12面 3段 写 2249

ヒット誕生この瞬間=日経優秀製品賞 最優秀賞 ソニーのビデオカメラ HDR-HC1 内木洋一さん

日経産業新聞(日経テレコン21) 06年02月06日 朝刊 7面 5段写 2450

中国企業の海外進出は200カ国に 直接投資は年平均36%増

化学工業日報 06年02月06日 朝刊 13面 1段 0352

石川島播磨重工業 05年度第3・四半期連結決算 機械など好調で経常改善

電気新聞 06年02月06日 朝刊 4面 1段 0392

航空機エンジン部品各社 設備投資が活発化 川崎重工業 石川島播磨重工業

日刊工業新聞 06年02月06日 朝刊 6面 3段 写 0036

鹿島 米オースチンを傘下に収める

電気新聞 06年02月06日 朝刊 5面 1段 0399

顔=新規参入する航空会社「スターフライヤー」社長 堀高明さん 「就航は新たな出発点」

読売新聞 06年02月05日 朝刊 2面 4段 写 1400

オムロンヘルスケア 08年度、売上高目標1000億円 医療機器分野に本格参入
日刊工業新聞 06年02月03日 朝刊 14面 4段 0111

ワコムがシンガポールに子会社 東南・南アジアで電子機器分野拡大
電波新聞 06年02月03日 朝刊 3面 1段 0286

米ユナイテッド航空 破産法から離脱
フジサンケイビジネスアイ 06年02月03日 朝刊 12面 4段 写 1932

ボーイング 2005年10-12月期決算 純利益前年比2.5倍に
中日新聞 06年02月03日 朝刊 11面 1段 1214

ボーイング 10-12月期の最終利益147%増
フジサンケイビジネスアイ 06年02月03日 朝刊 7面 1段 1895

航空関連高値続出 米ボーイング好決算
株式新聞 06年02月03日 朝刊 2面 2段 0929

エアバス ボーイング 世界No.1争い過熱 中国成長追い風、需要急拡大
朝日新聞 06年02月03日 朝刊 12面 6段 写図 1161

片山虎之助・参院幹事長に聞く NHK改革不十分／民営化は放送文化退廃
産経新聞 06年02月02日 朝刊 3面 6段 写 1557

中部空港「着陸料下げたい」平野幸久社長、見直しに意欲
中日新聞 06年02月02日 朝刊 9面 3段 2130

芽はぐくむ研究室＝首都大学東京・久保田直行准教授 経験から学ぶロボ開発「知覚・行為・評価」の関係重視
日刊工業新聞 06年02月02日 朝刊 29面 5段 写 0225

富士写真フイルム フィルム・デジカメ事業 5000人削減へ 国内1000人 印刷・医療機器に力
朝日新聞 06年02月01日 朝刊 11面 4段 表 1140

全日本空輸中期計画 財務基盤を強化
産経新聞 06年02月01日 朝刊 8面 1段 1719

ANA中期計画 09年度売上高1.5兆円が目標
毎日新聞 06年02月01日 朝刊 8面 1段 1376

論点＝東大気候システム研究センター長 中島映至 異常気象の予測 精度向上へ多分野連携
読売新聞 06年02月01日 朝刊 15面 5段 写 1268

新北九州空港開港に合わせ 新規航空来月スタート スターフライヤー社長堀高明氏に聞く

日刊工業新聞 06年02月01日 朝刊 14面 5段 写 0131

サロン=ビジョンテック 真山美雪社長 心に響く「もてなし」を伝授

フジサンケイビジネスアイ 06年02月01日 朝刊 14面 3段 写 1965

川崎重工 2005年4-12月期連結決算 営業益倍増220億円 船舶は赤字1億4000万円

日本海事新聞 06年02月01日 朝刊 3面 3段 0977

日本郵政公社と全日本空輸 日本通運と商船三井の出資を発表

産経新聞 06年01月31日 朝刊 9面 1段 1694

東大 VBへの技術移転対価 新株予約権と現金

日刊工業新聞 06年01月31日 朝刊 1面 4段 0006

日本航空電子工業 航機部門の工場を増築

日刊工業新聞 06年01月31日 朝刊 13面 1段 0097

日本航空電子工業 信州航空電子の工場棟を増床 航機事業の需要拡大に対応へ

電波新聞 06年01月31日 朝刊 2面 1段 0276

日本電子機器輸入協会が賀詞交歓会 中国や東南アジアにも会員活躍の場広がる

電波新聞 06年01月31日 朝刊 5面 2段 写 0307

[\[航空輸送・エアライン\]](#)

大雪の新千歳空港で200人夜明かす 周辺のホテルも満室に

北海道新聞 06年02月05日 朝刊 36面 3段 写 2324

欧州エアバス 新エンジンのテスト飛行

日刊工業新聞 06年02月03日 朝刊 6面 1段 写 0055

論点=日本大学教授 加藤一誠 成田B滑走路延長 離着陸枠変え路線拡大

読売新聞 06年02月03日 朝刊 15面 5段 写 1294

スカイマークエアラインズ 格安攻勢 09年度めど 国際線参入を検討

西日本新聞 06年02月03日 朝刊 8面 4段 1315

スカイマークエアラインズ 近距離国際線参入検討 羽田再拡張の09年度末めど

東京新聞 06年02月03日 朝刊 8面 2段 1793

スカイマークエアラインズ 近距離国際線に参入検討

日刊工業新聞 06年02月03日 朝刊 20面 3段 0127

エリアNOW=下関市 山口宇部空港VS来月開港の新北九州 中間地点で乗客獲得競争

中国新聞 06年02月02日 朝刊 8面 5段 写図 2189

中部国際空港 1年目で黒字化実現 「ポスト万博」課題

産経新聞 06年02月02日 朝刊 8面 4段 写 1589

きょうは何の日=2月2日 国際航空業務再開

フジサンケイビジネスアイ 06年02月02日 朝刊 28面 2段 1903

記者の視点=船会社の航空貨物参入 航空業界、求められる競争力向上

日本海事新聞 06年02月02日 朝刊 4面 4段 0839

スカイマークエアラインズ 新千歳-羽田の運航計画を申請

北海道新聞 06年01月31日 朝刊 8面 1段 2034

ニュースの深層=青森-ソウル線 7月にも増便 ライバル空港も急浮上 利用客争奪は必至

河北新報 06年01月31日 朝刊 11面 5段 写 2099

欧州エアバス 「A350」12機受注

日刊工業新聞 06年01月31日 朝刊 7面 1段 0053

ANA 日本郵政公社の貨物機運航会社 商船三井と日通が出資

日本海事新聞 06年01月31日 朝刊 2面 2段 1028

[民間航空機関連 (ex-SJAC 三輪さん)]

2006年2月4日 1:55 AIA dailyLead February 3, 2006 -

Smart Quote

「平和愛好者は、好戦者をも巻き込む法を学ぶ必要がある」

"Those who love peace must learn to organize as well as those who love war."

--Martin Luther King Jr., civil rights leader

2006年2月3日 2:30 AIA dailyLead February 2, 2006 -

「試合に勝ちたければ、(勝つ事を)教える事。試合に負けたら、そこから学ぶ事」

"When you want to win a game, you have to teach. When you lose a game, you have to learn."

--Tom Landry, Hall of Fame football coach

2006年2月2日 1:58 AIA dailyLead February 1, 2006 -

「よく観察するだけで多くのことに気づく事ができる」

"You can observe a lot just by watching."

--**Yogi Berra**, baseball player

2006年2月1日 3:03 AIA dailyLead January 31, 2006 -

「私は、どんな状況にあろうと快活でハッピーでいるようにしている。私の経験から、幸せか惨めかは環境によると言うよりその人の性質によることを知っているからです」

"I am still determined to be cheerful and happy, in whatever situation I may be; for I have also learned from experience that the greater part of our happiness or misery depends upon our dispositions, and not upon our circumstances."

ワシントン大統領夫人 --**Martha Washington**, former U.S. first lady

2006年1月31日 2:03 AIA dailyLead January 30, 2006 -

「こころを広く開放するだけなら何んと言う事はない。口を開くのと同じで、大きく開いた心は、硬いものが入ったときにはまたしっかり閉じなければならないのだ」

"Merely having an open mind is nothing. The object of opening the mind, as of opening the mouth, is to shut it again on something solid."

--**G.K. Chesterton**, English writer

2006年1月28日 2:23 AIA dailyLead January 27, 2006 -

「自分自身では変えたと思っている程度がどれほどのものかを見つけるには、何一つ変わらない所に戻ってきてみるに如くはない」

"There is nothing like returning to a place that remains unchanged to find the ways in which you yourself have altered."

--**Nelson Mandela**, Nobel Peace Prize recipient

2006年2月4日 1:55 AIA dailyLead February 3, 2006 -

米国国防予算 2007 要求 調達費関係は 8%上昇

White House to ask for \$439.3 billion defense budget

Senior Pentagon officials said the president next week is expected to ask for a \$439.3 billion Defense Department budget for 2007. Weapons spending would climb 8% to \$84.2 billion under the budget.

The budget allocates billions for unmanned aircraft, fighter jets and Navy ships. [The Washington Post/Associated Press](#) (free registration) (2/3)

エアバス A350 政府助成は WTO 違法であると米国見解

U.S. says Airbus jetliner received illegal aid

The U.S. believes [Airbus](#) received illegal launch aid for its A350 and has filed an additional consultation request under its case with the [World Trade](#)

[Organization](#). The Welsh Assembly recently announced a grant to underwrite the costs of training new workers for the A350. [Air Transport World](#)

米国運輸省 航空輸送白書 発行

航空便にたいする苦情案件 17.2%上昇 定時性は77%に下がる

DOT releases annual air travel consumer report

The DOT's annual air travel consumer report showed that 19 commercial airlines flew 642 million people in 2005. Complaints climbed 17.2% from 2004 and the

on-time arrival rate dropped from 78% to 77%. [USA TODAY/Reuters](#) (2/2)

ヒーロー空港での燃料配給制度の不公平さを米政府訴える

U.S. says Heathrow's fuel rationing system is unfair

The U.S. government continues to voice objections that [American Airlines](#) and [United Airlines](#) receive less fuel at London's Heathrow Airport than other carriers. Air Transport Association president and CEO James May noted that the U.S. treats all airlines the same during fuel shortages. American and United pay about \$40,000 a day to tanker extra fuel to Heathrow,

he said. State Department officials have met with the U.K. government to get the fuel rationing system changed. [The New York Times/Associated Press](#) (free registration) (2/2), [Aviation Daily](#) (2/2), [Financial Times \(London\)](#) (subscription required) (2/3), [Airwise](#) (2/2), [USA TODAY](#) (2/2), [Bloomberg](#) (2/2)

2006年2月3日 2:30 AIA dailyLead February 2, 2006 -

ボーイング第4四半期、民間機好調で経営利益上昇

Boeing Q4 soars on strong commercial jet business

[Boeing's](#) fourth-quarter profits surged, and the company said the outlook for commercial jetliners is "very strong." The company posted a profit of \$460 million, up from \$186 million a year earlier. [The Wall](#)

[Street Journal](#) (2/1), [The Washington Post/Associated Press](#) (2/2), [Seattle Post-Intelligencer](#) (2/2), [The Seattle Times](#) (2/2), [Chicago Tribune](#) (2/2)

ボーイング 747-800 の設計思想;リスクと恩恵のバランス

Boeing engineer balances risk, rewards on 747-800

[Boeing's](#) Corky Townsend is the chief project engineer for the 747 program, and she is leading the development of the 747-800. Boeing hopes to have the plane in service by 2009 to mark the 40th anniversary of the first 747 flight. Townsend said one of the biggest challenges she faces is deciding what to change and what to keep from the 747-400 model.

"We are trying to make the airplane be the best balance of risk and reward," she said. "How do you get something that is valuable to the airlines and what they want, but you are able to charge them a price they are willing to pay and can make money with the airplane." [Seattle Post-Intelligencer](#) (2/2)



747-400. Source: Boeing

ユナイテッド航空 3年ぶりに破産状態から脱却

After three years, United emerges from bankruptcy

United Airlines emerged from Chapter 11 bankruptcy protection yesterday after three years. The airline has reduced its labor force, cut wages and terminated its pension plan. Chief Executive Glenn Tilton said at one point the company was close to liquidation; whether or not the company posts an

operating profit depends on oil prices, he said. [The Washington Post/Associated Press](#) (2/2), [The Denver Post](#) (2/2), [Denver Rocky Mountain News](#) (2/2), [USA TODAY](#) (2/2), [Denver Rocky Mountain News](#) (2/2), [Travel Weekly](#) (2/2)

2006年2月2日 1:58 AIA dailyLead February 1, 2006 -

ボーイング737-700の長距離型を開発へ

Boeing to develop long-range 737-700

Boeing said it will develop a 737-700 with a longer range. The new plane, the 737-700ER, will have a range of 5,510 nautical miles, which is 2,145 nautical

miles farther than the 737-700. [Air Transport World](#) (2/1)



Next-generation 737 production. Source: Boeing

ボンバルディア大型機開発を棚上げ

Bombardier shelves plans to develop larger jet

After struggling to secure orders, **Bombardier** is ending an effort to develop a new jet that would seat between 110 and 130 people. The company spent \$100 million on the project. Instead, Bombardier says

it will focus on a new regional jet that seats between 80 and 100 people. [The Wall Street Journal](#) (2/1), [Aviation Daily](#) (1/31)

ユナイテッド航空が、宣告後3年を経て破産脱出

After three-year stay, United to exit bankruptcy

[United Airlines](#) is scheduled to leave bankruptcy protection today. Since filing for bankruptcy in 2002, it has cut \$7 billion in costs, terminated its pension plan and cut jobs; United acknowledges surging fuel prices could cause the company to lose money this

year. The Pension Benefit Guaranty Corp. said it will soon sell about half of its 20% stake in the company. [The Washington Post](#) (2/1), [The New York Times](#) (2/1), [The Wall Street Journal](#) (2/1)

下院においてエアラインの経営権規制につき公聴会を予定

House subcommittee to hold hearing on foreign ownership plan

A House Aviation Subcommittee hearing on a proposal to reduce foreign ownership requirements is scheduled for next week. The minority spokesman said the plan bypasses Congress by allowing the

Department of Transportation to make the changes and may even violate the law. The plan would allow foreigners to have "actual control" of an airline and make management decisions. [The Street.com](#) (2/1)

2006年2月1日 3:03 AIA dailyLead January 31, 2006 -

ボーイング社内弁護士が企業の倫理規定についての問題点述べる

Boeing General Counsel assesses legal troubles

Boeing General Counsel Doug Bain said damage still looms from the company's recent ethics problems. [Boeing](#) faces possible indictments and damages of more than \$5 billion, he said. "Was there a culture of

win at any cost?" asked Bain, who was speaking at a company leadership retreat. "We now know what that cost is." [The Seattle Times](#) (1/31)

エアラインの破産脱却は時間をかけてユックリと

Airlines will take bankruptcy slowly, analysts say

It is unlikely [Delta Air Lines](#) and [Northwest Airlines](#) will rush to exit bankruptcy protection, analysts and experts said. Instead, they will take their time establishing their finances. [UAL Corp.](#)'s

United Airlines is expected to end its three-year stay in bankruptcy protection soon. [Houston Chronicle/Associated Press](#) (1/30)

燃料費上昇が航空賃を押し上げるエアラインあり

Soaring fuel prices spur some airlines to raise fares

Some airlines increased fares last week to counter soaring fuel prices. [Southwest Airlines](#) raised prices up to \$3 each way on most flights. [American](#)

[Airlines](#) also raised prices. [Fort Worth Star-Telegram \(Texas\)](#) (1/31), [The Dallas Morning News](#)

2006年1月31日 2:03 AIA dailyLead January 30, 2006 -

米空軍むけ衛星向け通信網整備計画開発にロッキード・マーチン落札

Lockheed Martin wins Air Force pact to develop network

[Lockheed Martin](#) will develop a communications network for a satellite system as part of a \$2 billion Air Force contract. Lockheed competed against

[Northrop Grumman](#) and [Raytheon](#) for the 10-year contract. [The Denver Post](#) (1/27), [Denver Rocky Mountain News](#) (1/28), [The Wall Street Journal](#) (1/30)

FAA 航行局トップ (元エアライン役員) 就任で組織改革

Air Traffic chief faces sizable challenges

Russell Chew took the post of chief operating officer of the Federal Aviation Administration's Air Traffic Organization two and a half years ago. Chew, a former airline executive, has reformed the FAA's accounting system, closed offices and eliminated

middle managers. His upcoming challenges include negotiations with the air traffic controllers' union and updating the air traffic control system. [The Wall Street Journal](#) (1/30)

エアライン融資保証機構から利益が還元される

9. 1 1以降エアライン向け融資を保障する国家プログラムが3億ドルの利益を計上し、国庫へ還元できる状況となった

Airline loan guarantee program creates profit for U.S.

The Air Transportation Stabilization Board may take in more than \$300 million for taxpayers. The board provided loan guarantees to airlines after the terrorist

attacks of September 2001. Six airlines were approved for guarantees. All of the board's profits will go to the U.S. Treasury. [The New York Times/Reuters](#) (1/29), [Airwise](#) (1/29)

2006年1月28日 2:23 AIA dailyLead January 27, 2006 -

エアバス、ボーイング共に米軍空中給油機プログラムに適合機種ありと分析する

Study: Airbus, Boeing jets would work for tanker program

Several [Boeing](#) and [Airbus](#) aircraft would likely meet the requirements for the Air Force tanker program, according to lawmakers who reviewed a Pentagon analysis. The study did not indicate a time frame for replacing the current fleet of tankers. The study also

recommends the Department of Defense consider factors other than economics when soliciting bids. [The Wall Street Journal](#) (1/27), [The Seattle Times](#) (1/27)

ハネウェル社も四半期業績好調と発表

Honeywell reports strong Q4

Acquisitions and higher air traffic helped push fourth-quarter profits higher at [Honeywell International](#). Sales at the company's aerospace

division rose 8% to \$2.7 billion. [The Washington Post/Associated Press](#) (1/26)

ユナイテッド航空ワシントン・ダレス国際空港のインディペンデンスエアのゲート譲受に動く

United hopes to take over Independence's Dulles gates

[UAL Corp.](#)'s United Airlines will take over [Independence Air](#)'s gates at Washington Dulles International Airport. The agreement, which needs

approval by a bankruptcy judge, will allow United to expand in the Washington market. [The Washington Post](#) (1/27)